



令和5年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月14日

上場会社名 アプライド株式会社
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 南木 眞也
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 092-481-7801

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	26,686	12.9	1,012	37.8	1,022	37.6	673	38.1
4年3月期第3四半期	30,655		1,628		1,639		1,087	

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 679百万円 (37.9%) 4年3月期第3四半期 1,094百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	249.03	
4年3月期第3四半期	402.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	16,339	8,980	54.4
4年3月期	16,090	8,529	52.5

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 8,896百万円 4年3月期 8,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		20.00		65.00	85.00
5年3月期		20.00			
5年3月期(予想)				60.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	20.4	1,500	36.6	1,500	36.9	950	36.1	351.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	2,703,200 株	4年3月期	2,703,200 株
期末自己株式数	5年3月期3Q	122 株	4年3月期	122 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	2,703,078 株	4年3月期3Q	2,703,078 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きがみられましたが、エネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、急激な為替変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、店舗、法人部門、通販・卸部門の多販路販売を状況に応じて変化させることでリスク分散を図るとともに、生産・技術部門の増強により、ハードとサービスを融合した仕組みの販売に重点を置き、顧客増大と利益創出を推進いたしました。

パソコン専門店「アプライド」26店舗では、在宅ワークやオンライン授業等のデジタルシフトをサポートする個人向けサービスの展開と、法人向けソリューションセミナーを通してデジタル技術の必要性和データ管理の重要性を喚起し、環境変化への性急な課題解決に対応いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I 営業では、各研究分野に特化したH P C（ハイパフォーマンスコンピューティング）の製造技術を活かし、研究開発向けのソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、オンライン営業システムを活用し、各種I T機器の販売から、A I・R P Aを活用したソフトウェアとハードウェアのパッケージ販売、遠隔保守サポートまで提案の幅を広げ、売上拡大を図りました。

化粧品・雑貨専門店「ハウズ」では、九州5店舗、愛知に1店舗の計6店舗で、ロードサイド立地の強みを生かし、独自開発商品の展開と地域に根差したイベント展開を軸に、顧客増大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は266億86百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は10億12百万円（前年同期比37.8%減）、経常利益は10億22百万円（前年同期比37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億73百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

- ① パソコン・ゲーム事業は、「A Iの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、W e bを活用した販促を強化し、個人向け及び法人向けの製品ソリューション販売に注力することで、売上高は210億91百万円（前年同期比13.6%増）となりました。
- ② 化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、独自イベントによるS N Sを活用した増客を図り、提案型商品投入による差別化を推進し、卸売販売を縮小したことにより、売上高は54億23百万円（前年同期比54.4%減）となりました。
- ③ 出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、タウン情報誌・企画本の発刊による出版事業に加え、S N S運用代行・動画コンテンツ制作等のデジタル販促支援を推進し、合わせて、地方自治体向けのプロポーザル営業に注力することで、売上高は2億34百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、163億39百万円となりました。これは主に、年始に向けた戦略的な商品調達により棚卸資産が9億28百万円増加したためです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、73億59百万円となりました。これは主に、借入金の約定返済により、長期借入金が3億22百万円減少したためです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加し、89億80百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益6億73百万円等により利益剰余金が4億43百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、54.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年11月14日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和5年2月14日）発表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509	2,402
受取手形及び売掛金	5,743	5,734
棚卸資産	1,089	2,018
その他	595	216
貸倒引当金	△72	△88
流動資産合計	9,866	10,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,142	2,197
土地	2,361	2,361
その他（純額）	155	169
有形固定資産合計	4,660	4,728
無形固定資産	25	19
投資その他の資産		
敷金及び保証金	584	600
その他	953	706
投資その他の資産合計	1,538	1,307
固定資産合計	6,223	6,055
資産合計	16,090	16,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,840	3,201
1年内返済予定の長期借入金	540	443
未払法人税等	334	13
契約負債	1,487	1,648
賞与引当金	187	96
その他	663	773
流動負債合計	6,053	6,176
固定負債		
長期借入金	1,063	741
長期未払金	433	433
その他	8	7
固定負債合計	1,506	1,182
負債合計	7,560	7,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	909	909
利益剰余金	7,162	7,605
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,453	8,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
非支配株主持分	75	84
純資産合計	8,529	8,980
負債純資産合計	16,090	16,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	30,655	26,686
売上原価	24,193	20,527
売上総利益	6,462	6,158
販売費及び一般管理費	4,833	5,146
営業利益	1,628	1,012
営業外収益		
受取利息	0	0
投資有価証券売却益	6	-
受取手数料	4	4
受取賃貸料	7	12
協賛金収入	1	1
その他	4	2
営業外収益合計	25	22
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	1	5
その他	4	0
営業外費用合計	13	11
経常利益	1,639	1,022
税金等調整前四半期純利益	1,639	1,022
法人税、住民税及び事業税	245	98
法人税等調整額	300	243
法人税等合計	546	341
四半期純利益	1,093	681
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087	673

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	1,093	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	1,094	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	671
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。